

# 常任委員会の視察

## 総務委員会

### 【日程】

平成25年7月29日～31日

### 【視察地】

旭川市、岩見沢市、札幌市

### 【視察項目】

- ・市庁舎（議会関係施設を含む）の管理運営について（旭川市、岩見沢市、札幌市）
- ・公募型市民企画公演プロポーザルについて（旭川市）
- ・絵画ホール・松島正幸記念館について（岩見沢市）



札幌市

### 【主な視察内容】

市庁舎の管理運営については、省エネ対策としてのデマンド監視装置の設置（旭川市）や節電推進員による減灯・消灯等の取り組みの徹底（岩見沢市）の他、LED照明への交換等により契約電力を約2割削減した例（札幌市）につ

いて視察した。また、旭川市では、市民の企画・立案による公演を提案者、出演者及び市が協働して実施する演奏会を行っている。岩見沢市では、昭和7年築の元警察署の建物を保存し、展示会やコンサート等の場として活用している。

## 東京外郭環状道路特別委員会

### 国などからの説明に対し各委員が質疑

東京外郭環状道路特別委員会を平成25年7月22日に開催し、国、東日本高速道路株式会社及び担当者を招いて、外環道路に関する審査を行いました。

委員会の冒頭で、国土交通省首都国道事務所の担当者から、平成25年6月末現在、用地取得率は約99%であり、未買収地についても収用委員会の裁決を得て用地取得の見通しが立ったことなどの説明がなされました。その後、各委員が、供用開始までのスケジュール、地域分断対策、環境影響予測などについて質疑を行いました。

質疑に対し、各担当者からは、用地取得に想定外の時間を要したことなどにより、当初の予定である平成27年度末の供用開始は厳しい状況であること、地域分断対策については平面交差点を基本とし、高齢者や障害者に配慮した横断歩道を原則としていること、環境影響予測については、最新の技術手法を用いた予測結果に関する住民説明会を25年5月に開催したことなどの答弁がなされました。

## 議会の会議における情報機器端末の使用について

### 常任委員会・決算審査特別委員会での試行始まる

議会改革検討協議会では、議長の諮問に基づき、議会改革の一環として、会議資料のペーパーレス化の推進、審議の一層の充実を図るため、会議における情報機器端末（タブレット端末）の使用について、ICT作業部会を設置して検討を行いました。

その結果、平成25年9月定例会から、会議における情報機器端末の使用を試行的に実施することとし、議長への答申を経て、平成25年9月5日の議会運営委員会で決定しました。

試行期間中、端末使用の実績、効果、課題等の検証・検討を行うこととしています。

#### < 試行の概要 >

##### ▼使用可能な機器

タブレット端末（通話機能なし、物理キーボードなしのもの）

##### ▼使用可能な会議

常任委員会、決算審査特別委員会

##### ▼使用における遵守事項

- (1) 使用を許可された端末のみ使用する
- (2) 端末は消音モードに設定し、音声又は操作音を発しない
- (3) 電子メールの送信、SNS等外部への情報発信をしない
- (4) 静止画、動画又は音声の記録をしない
- (5) その他、当該会議の目的外の用途や会議の運営の支障となる行為をしない

※端末の使用にあたっては、自己の責任において行う。

# 福 祉

## 要支援者に対する影響はあるのか サービスに変更なし 今後周知図る

### 介護保険制度の見直し

**宮田かつみ議員（自由民主党）**  
介護保険制度について、必要とする人がより利用しやすい制度とするため、要支援の制度に変更を加えるという報道がなされ、利用者には心配している。制度の見直しによる、要支援の認定を受けている人への影響はどうか。また、市としてはどう取り組むのか。

**答** 予防給付から地域支援事業に移行するが、サービス内容は低下しないようにしたい。新事業では、地域に応じたサービスの提供が市町村に委ねられることから、今後、利用者が混乱しないよう周知を図ると共に、国の動向を注視しつつ、よりよいサービスの提供に取り組む。

### 敬老祝金

## 傘寿での支給を新設できないか 現在予定ないが事業提案で議論

### 松永修巳議員（緑風会）

市は、長寿の節目を迎えた高齢者に敬老祝金を支給している。高齢者を祝福する趣旨や、平成26年に市制

施行80周年を迎えることを勘案すると、傘寿である80歳での支給の新設が望ましいが、これによる負担増は支給額の見直しで賄えると考え、市は、敬老祝金の支給について議論を重ねながら進めてきた。現在、対象者を変更した2年前と社会状況等に大きな変化がないため、制度を見直す考えはない。また、市制施行80周年の記念事業の対象としていないが、予算内で実施できる事業の提案として受け止め、議論していく。

**答** 市は、敬老祝金の支給について議論を重ねながら進めてきた。現在、対象者を変更した2年前と社会状況等に大きな変化がないため、制度を見直す考えはない。また、市制施行80周年の記念事業の対象としていないが、予算内で実施できる事業の提案として受け止め、議論していく。

### 精神障害者向け施設

## 入所ニーズの高まりにどう応える 運営費補助や物件情報提供等を実施

### 谷藤利子議員（日本共産党）

精神障害者の多くは同居家族の支援を受けて生活しているが、家族の高齢化等

のニーズが高まっている。しかし、物件の確保やスタッフの確保、近隣住民の理解の問題等、施設の開設が進みにくい状況と聞く。市はどうか。施設への入所はどうか対応しているのか。

**答** 市では、グループホーム等の施設への運営費補助やその入居者への家賃助成を行っている。また、障害者への理解促進のための講演会を実施している他、施設としての利用を希望する空き家の情報提供等を行っている。今後も障害者が地域で安心して生活できるように支援を行っていく。

# 福 祉

### 地域包括ケアシステム

## 平成37年実現に向け 市の認識は 中長期的視点での基盤整備が必要

### 大場 諭議員（公明党）

平成25年8月の社会保障制度改革国民会議報告書で、団塊世代が75歳以上となる37年を見据え、住まい

や医療、介護、生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの整備を最大の課題としている。市の認識と、37年に向けたシステム構築の取り組みを問う。

**答** 現在実施している第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、地域包括ケアシステムの考え方を施策の基本方向に置いている。地域包括ケアシステムの構築には、中長期的視点に立った計画策定や基盤整備等が必要と認識しており、次期計画でも、実現に向けた取り組みを行っていく。

### 認知症高齢者の保護

## メール情報配信サービスの活用を 関係機関と調整し体制整備する

### 並木まき議員（みらい）

高齢化が進行し、認知症高齢者が増加している。その症状の一つに徘徊があり、市は行方不明者の発見体制

を強化すべきである。そこで、メール情報配信サービスを活用して情報を発信し、登録者による見守り体制を確立することが有効と考え、市の考えはどうか。

**答** 市も、本サービスは行方不明者の発見・保護に有効と考えている。今後、警察等の関係機関と調整を図る他、マニュアルを作成し対応窓口を統一する等、早急に体制を整備していく。また、広報等で市民や介護関係者に本サービスの活用を周知し、不明者の早期発見・保護に取り組みたい。